

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	32
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	32
	② 【その他重要な報酬の内容】	32
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	32
	④ 【監査報酬の決定方針】	32
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
	(1) 【連結財務諸表】	34
	① 【連結貸借対照表】	34
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	36
	【連結損益計算書】	36
	【連結包括利益計算書】	38
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	39
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
	【注記事項】	42
	【セグメント情報】	59
	【関連情報】	59
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	60
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	60
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	60
	【関連当事者情報】	60
	⑤ 【連結附属明細表】	63
	【社債明細表】	63
	【借入金等明細表】	63
	【資産除去債務明細表】	63
	(2) 【その他】	63

2	【財務諸表等】	64
(1)	【財務諸表】	64
①	【貸借対照表】	64
②	【損益計算書】	67
	【売上原価明細書】	69
③	【株主資本等変動計算書】	70
	【注記事項】	72
④	【附属明細表】	77
	【有形固定資産等明細表】	77
	【引当金明細表】	77
(2)	【主な資産及び負債の内容】	78
(3)	【その他】	78
第6	【提出会社の株式事務の概要】	79
第7	【提出会社の参考情報】	80
1	【提出会社の親会社等の情報】	80
2	【その他の参考情報】	80
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第55期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6308)-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6309)-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	千円	16,694,404	17,120,116	18,228,422	18,874,076	18,941,258
経常利益	千円	1,571,017	1,784,531	1,979,481	1,971,485	2,143,934
当期純利益	千円	1,001,589	1,102,083	1,133,319	1,270,590	1,354,296
包括利益	千円	—	1,040,209	1,097,134	1,521,631	1,647,933
純資産額	千円	19,466,062	20,258,375	21,083,106	22,332,333	23,755,279
総資産額	千円	23,958,428	25,545,755	26,740,016	28,401,059	29,002,039
1株当たり純資産額	円	1,567.76	1,631.38	1,697.79	1,798.48	1,913.22
1株当たり当期純利益金額	円	81.03	89.16	91.69	102.80	109.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	80.9	78.9	78.5	78.3	81.5
自己資本利益率	%	5.3	5.6	5.5	5.9	5.9
株価収益率	倍	11.0	11.7	11.2	11.8	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,436,870	1,668,382	1,504,893	2,034,327	1,531,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△542,395	△859,645	△451,219	△1,330,916	△1,932,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△235,405	△247,341	△271,725	△273,061	△272,975
現金及び現金同等物の期末残高	千円	9,427,826	9,971,096	10,752,335	11,246,644	10,674,822
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	537 (188)	540 (212)	543 (211)	539 (221)	547 (222)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	千円	16,978,524	17,439,943	18,474,766	19,029,186	18,957,774
経常利益	千円	1,148,566	1,240,300	1,422,029	1,311,360	1,372,457
当期純利益	千円	764,826	785,326	821,734	867,959	876,077
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	17,524,312	18,010,496	18,520,321	19,333,165	20,141,456
総資産額	千円	22,045,624	23,288,985	24,181,895	25,407,475	25,324,186
1株当たり純資産額	円	1,417.80	1,457.14	1,498.39	1,564.15	1,629.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	20.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	61.88	63.54	66.48	70.22	70.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.5	77.3	76.6	76.1	79.5
自己資本利益率	%	4.4	4.4	4.5	4.6	4.4
株価収益率	倍	14.4	16.4	15.5	17.2	20.6
配当性向	%	32.3	34.6	33.1	31.3	33.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	417 (121)	415 (140)	414 (146)	403 (154)	407 (159)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第52期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年6月	新コスモス電機株式会社を設立。可変抵抗器を主要製品とする電機器具部品の製造・販売・修理を開始。
昭和39年1月	東京営業所を開設。
昭和39年12月	家庭用可燃性ガス警報器を発売。
昭和42年8月	自動吸引式携帯用ガス検知器を発売。
昭和44年2月	岩谷産業株式会社と販売権契約を締結し、半導体ガスセンサを応用した家庭用ガス警報器の生産を開始。
昭和45年11月	工業用定置式ガス警報器を発売。
昭和49年11月	九州営業所を開設。
昭和53年4月	名古屋営業所を開設。
昭和57年9月	広島営業所を開設。
昭和57年12月	イズム電機株式会社を関係会社化（現・連結子会社）。ガス警報器の組立製造を委託。
昭和60年6月	本社新社屋竣工。
昭和63年9月	仙台営業所を開設。
平成4年4月	新コスモス電機メンテナンス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年6月	コスモスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年7月	静岡営業所を開設。
平成5年3月	イズム電機株式会社を子会社化。
平成8年1月	ガス警報器、ガス検知器及びガス検知警報装置について品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年4月	北陸営業所を開設。
平成8年11月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	中国・上海市に上海市煤気公司との合弁会社「上海新宇宙煤気監控設備有限公司」を設立。
平成11年4月	新社屋「コスモスプラザ」開設。
平成12年3月	本社において環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
〃	住宅用火災警報器を発売。
平成19年9月	中国・上海に現地法人「新考思莫施電子（上海）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年5月	SenseAir（本社：スウェーデン）の株式を取得。
平成23年2月	Bionics Instrument Europe B.V.（本社：オランダ）の株式を取得し子会社化。
平成24年4月	九州・中国支社を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新コスモス電機 メンテナンス株式会社(注)	東京都 千代田区	30,000	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 3名)
コスモスサービス株式会社 (注)	大阪市 淀川区	30,000	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 3名)
イズズ電機株式会社	兵庫県 尼崎市	20,000	ガス警報器の組立製 造	80.0	当社製品の組立・製造 当社より機械装置の貸与 を受けております。 (役員の兼任 1名)
新考思莫施電子(上海)有限 公司(注)	中華人民 共和国 上海市	200,000	ガス検知警報器等の 製造及び販売	100.0	当社より部材購入 (役員の兼任 1名)

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
岩谷産業株式会社	大阪市 中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の販売 (役員の受入 1名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別の状況を記載しております。

平成26年3月31日現在

部門等の名称	従業員数（名）
営業部門	209（29）
生産部門	210（158）
全社共通	128（35）
合計	547（222）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（外書）で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
407（159）	40.8	15.7	6,859

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（外書）で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム（日本労働組合総連合）に属し、組合員数は平成26年3月31日現在293名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が持ち直し雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

また、昨年末には、ガスセンサの生産効率の向上をはかるとともにセンサ開発を推し進めるため、生産部門と技術開発部門も含めたガスセンサの中核施設としての新工場建設に着手し、今後の事業の拡大を目指しております。

その結果、売上高は189億4千1百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益につきましては、経常利益は21億4千3百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、当期純利益は13億5千4百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、拡販に努めましたが販売が伸び悩み売上高は前年を下回りました。

LPGガス用につきましては、新規顧客開拓により販売が伸び、売上高は前期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は87億2千6百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

LPGガス業界や石油化学業界での需要が好調に推移し、売上高は54億7千6百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

酸素濃度計及び装着型一酸化炭素計の需要が好調に推移し、売上高は44億8千2百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器	8,726	46.1	97.6
工業用定置式ガス検知警報器	5,476	28.9	102.5
業務用携帯型ガス検知器	4,482	23.7	103.6
その他	256	1.3	99.2
合 計	18,941	100.0	100.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前年同期に比べ5億7千1百万円減少して106億7千4百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億3千1百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億1千4百万円及び減価償却費5億3千1百万円があったものの、法人税等の支払額6億5千2百万円、仕入債務の減少5億9千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、19億3千2百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億1千3百万円及び無形固定資産の取得による支出4億4千万円、投資有価証券の取得による支出5千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億7千2百万円（前年同期比微減）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載の代わりに、商品別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用ガス警報器 (千円)	9,276,818	112.4
工業用定置式ガス検知警報器 (千円)	4,215,052	91.7
業務用携帯型ガス検知器 (千円)	3,862,460	95.8
その他 (千円)	202,285	623.9
合計 (千円)	17,556,617	103.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用ガス警報器 (千円)	8,726,334	97.6
工業用定置式ガス検知警報器 (千円)	5,476,415	102.5
業務用携帯型ガス検知器 (千円)	4,482,165	103.6
その他 (千円)	256,343	99.2
合計 (千円)	18,941,258	100.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
大阪ガス株式会社	2,706,566	14.3	2,315,907	12.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

家庭用ガス警報器につきましては、高付加価値商品の開発等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発、国際規格に基づく商品の開発等に努めてまいります。

②シェアの拡大

国内外の市場において、重点市場・重点顧客の絞り込みと顧客満足度の向上をはかり、ガス検知警報器のシェア拡大、営業基盤の強化に努めてまいります。

③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジア並びに欧州での事業の拡充、拠点・代理店網の整備・拡大に取り組んでまいります。

④品質重視の経営

品質システムの効果的改善、品質向上活動の強化によりすべての仕事の品質を高め、市場競争力の向上に努めます。

⑤コストの削減

協働工場を含めた生産体制の効率化と原価低減に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

⑥リスク管理体制の確立

リスク管理委員会を中心に、現状のリスクを洗い直し、BCP（事業継続計画）の充実に努めてまいります。

⑦人材の育成

魅力と活力にあふれた成長する企業集団の実現、人が育つ環境作りとグローバル人材の採用・育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器及び住宅用火災警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

⑤品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

⑦知的財産権について

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したもののすべてが権利として登録されるわけではありません。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

⑧経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は、17億8千2百万円（売上高比9.4%）となりました。

当連結会計年度の主な研究成果は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

- ・警報をお知らせするランプの点灯を見やすくし、デザイン性を高めた都市ガス用火災（熱式）・ガス・CO警報器を開発しました。
- ・配線異常や交換期限をお知らせする機能を搭載し、施工性を向上させた飲食店の厨房等でお使いいただく業務用LPガス用ガス警報器を開発しました。
- ・電源コードがなく、コンセントに直接差し込んで施工ができる家庭用LPガス用ガス警報器を開発しました。
- ・LPガス用ガス警報器とマイコンメータを無線で連動させる無線装置を開発しました。無線接続のため配線工事が不要で、従来品と比べ通信距離と通信感度が大きく向上しました。

②工業用定置式ガス検知警報器

- ・使用電源がDC・AC・電池の3つから選択が可能で、自動バックアップにより災害などによる停電時でも2週間以上の使用が可能な一体型ガス検知警報器を開発しました。酸素用と一酸化炭素用をラインナップしています。

③業務用携帯型ガス検知器

- ・従来品と比べ警報音を大きくし、防水・防塵構造を採用することで鉄鋼業界向け等、過酷な環境下でも使用しやすい、装着型の一酸化炭素計を開発しました。
- ・単3形アルカリ乾電池2本で約15,000時間の連続使用が可能となった、投げ込み式のデジタル酸素濃度計を開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億円増加して290億2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の増加10億1千7百万円、無形固定資産の増加2億3百万円、投資有価証券の増加3億3千4百万円、たな卸資産の増加8千3百万円があったものの、現金及び預金の減少5億7千1百万円、受取手形及び売掛金の減少4億5千9百万円に減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円減少して52億4千6百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億8千9百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千2百万円増加して237億5千5百万円（前年同期比6.4%増）となり、1株当たり純資産は、1,913円22銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加11億1千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億4百万円、為替換算調整勘定の増加8千4百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前年同期に比べ5億7千1百万円減少して106億7千4百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億1千4百万円及び減価償却費5億3千1百万円があったものの、法人税等の支払額6億5千2百万円、仕入債務の減少5億9千3百万円、有形固定資産の取得による支出14億1千3百万円及び無形固定資産の取得による支出4億4千万円によるものであります。

（詳細は1「業績等の概要」に記載しております。）

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は189億4千1百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益につきましては、経常利益は21億4千3百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、当期純利益も13億5千4百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

商品別売上高については、家庭用ガス警報器は拡販に努めましたが都市ガス用の販売が伸び悩み減収となり、工業用定置式ガス検知警報器はLPガス業界や石油化学業界への需要が好調に推移し増収となり、業務用携帯型ガス検知器は酸素濃度計及び装着型一酸化炭素計の需要が好調に推移し増収となりました。

（詳細は1「業績等の概要」に記載しております。）

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しくなると予想されます。

しかしながら、産業事故が増加する工場や住まい環境における安全と安心・快適への要求は年々確実に高まってきております。当社グループはこのような情勢の中、お客様志向を推進し、売上・利益の拡大に向け経営の強化をはかってまいります。

（詳細は3「対処すべき課題」に記載しております。）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、センサ工場設備、研究開発用設備、生産設備及びソフトウェアの取得等に総額17億5千万円（金額には消費税等を含めておりません。）の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別実績を記載しております。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社・工場 (大阪市淀川区)	全社共通 生産部門 営業部門	本社機能 生産設備 販売業務	217,246	105,817	422,709 (2,291)	84,352	830,126	227 (126)
コスモスプラザ (大阪市淀川区)	全社共通	開発業務 品質管理	227,129	43,982	1,826,307 (4,177)	87,722	2,185,141	83 (13)
東日本支社 (東京都港区)	営業部門	販売業務	11,663	—	— (—)	5,881	17,544	62 (3)
新センサ工場建設用地 (兵庫県三木市)	生産部門	生産業務	—	—	446,484 (55,689)	—	446,484	— (—)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新コスモス電機 メンテナンス㈱	本社・町田事務所 ほか11事務所 (東京都千代田区)	営業部門	メンテナンス 業務	250,648	9,014	154,031 (671)	5,636	419,330	62 (29)
コスモスサービス㈱	本社 (大阪市淀川区)	営業部門	メンテナンス 業務	3,215	—	— (—)	617	3,832	25 (4)
イズム電機㈱	本社・工場 (兵庫県尼崎市)	生産部門	生産設備	40,223	17,078	27,730 (908)	6,540	91,572	22 (28)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新考思莫施電子 (上海) 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 上海市)	生産部門	生産設備	206	8,620	— (—)	9,678	18,506	29 (2)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新築等

平成26年3月31日現在における設備計画のうち、主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	新センサ工場 (兵庫県三木市)	建物新築 生産設備	2,000,000	601,266	自己資金	平成25年12月	平成26年8月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日 (注)	△239	12,561	—	1,460,000	—	934,443

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	9	3	47	6	1	616	682	—
所有株式数 (単元)	0	9,239	6	48,614	183	3	67,554	125,599	1,100
所有株式数の 割合（%）	0.00	7.35	0.00	38.71	0.15	0.00	53.79	100.00	—

(注) 自己株式200,835株は「個人その他」に2,008単元（200,800株）、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	2,601	20.71
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三屋中2-5-4	572	4.55
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三屋中2-5-4	522	4.15
八田 正	兵庫県尼崎市	509	4.05
笠原 美都子	神戸市東灘区	475	3.78
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	451	3.59
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.51
柴田 芳市	相模原市中央区	433	3.45
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.06
齋賀 優子	大阪府八尾市	371	2.95
計	—	6,765	53.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,359,100	123,591	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,591	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号	200,800	—	200,800	1.60
計	—	200,800	—	200,800	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	200,835	—	200,835	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成26年3月期の期末配当金につきましては、当期の利益が業績予想を達成したことから、株主の皆様へのご支援にお応えするため1株当たりの期末配当を期首発表の配当予想より2円増配し、1株につき24円の配当とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、33.9%となりました。内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	296,643	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,172	1,130	1,275	1,455	1,649
最低(円)	780	800	868	1,031	1,070

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,200	1,212	1,200	1,640	1,649	1,560
最低(円)	1,160	1,160	1,070	1,160	1,380	1,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		重盛 徹志	昭和17年1月29日生	昭和46年12月 昭和62年9月 昭和63年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成11年7月 平成13年7月	当社入社 産業機器第一事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)3	339,840
取締役 専務執行役員	国内営業本部長	上所 民生	昭和24年7月2日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年7月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 民機営業本部副本部長 取締役 常務取締役インダストリー事業部長 専務取締役営業管掌兼インダストリー事業部長 取締役専務執行役員営業管掌兼中国事業管掌 取締役専務執行役員国内営業本部長(現)	(注)3	52,200
取締役 専務執行役員	生産管掌 兼品質管理管掌 兼事業戦略室長	松原 義幸	昭和34年2月8日生	昭和57年3月 平成9年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成26年4月	当社入社 研究開発本部商品開発第三部長 リング事業部技術部長 取締役 取締役上席執行役員技術開発部門管掌兼リング事業部長 取締役常務執行役員技術開発部門管掌兼リング事業部長 取締役専務執行役員技術開発管掌兼品質管理管掌兼事業戦略室長 取締役専務執行役員生産管掌兼品質管理管掌兼事業戦略室長(現)	(注)3	21,500
取締役 常務執行役員	海外営業管掌 兼管理本部長 兼経営企画室長 兼内部統制担当 兼広報室担当	飯森 龍	昭和30年9月14日生	昭和58年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年4月 平成23年7月 平成25年4月	当社入社 社長室長 取締役 取締役上席執行役員内部統制担当兼経営企画室管掌兼広報室管掌兼管理本部長 取締役常務執行役員管理本部長兼海外営業本部長兼内部統制担当兼経営企画室担当兼広報室担当 取締役常務執行役員海外営業管掌兼管理本部長兼経営企画室長兼内部統制担当兼広報室担当(現)	(注)3	29,600
取締役 常務執行役員	技術開発管掌 兼技術開発本部長	高橋 良典	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 平成8年2月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年7月	当社入社 営業本部特殊ガス機器営業部長 インダストリー事業部副事業部長 執行役員技術開発本部長 取締役上席執行役員技術開発本部長 取締役常務執行役員技術開発管掌兼技術開発本部長(現)	(注)3	10,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員	国内営業本部副 本部長 (インダストリ 営業担当) 兼東日本支社長	金井 隆生	昭和35年7月31日生	昭和54年3月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月	当社入社 中部支社営業部長 産機営業本部東京支社産機第二営 業部長 インダストリ事業部東日本営業部 長 執行役員インダストリ事業部長兼 東日本支社長 執行役員東日本支社長 取締役上席執行役員東日本支社長 取締役上席執行役員国内営業本部 副本部長 (インダストリ営業担 当) 兼東日本支社長 (現)	(注) 3	19,700
取締役 上席執行役員	国内営業本部副 本部長 兼コスモサー ビス株式会社取 締役社長 (出 向)	相川 勝之助	昭和29年12月3日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 インダストリ事業部技術部長 コスモサービス株式会社取締役 社長 (出向) 執行役員コスモサービス株式 会社取締役社長 (出向) 執行役員国内営業本部副本部長兼 コスモサービス株式会社取締役 社長 (出向) 取締役上席執行役員国内営業本部 副本部長兼コスモサービス株式 会社取締役社長 (出向) (現)	(注) 3	23,941
取締役 上席執行役員	海外営業本部長	別府 辰人	昭和27年4月28日生	昭和50年4月 平成5年1月 平成13年1月 平成15年11月 平成21年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	住友商事株式会社入社 台湾住友商會社 (台北) 化学品 部長 住友商事株式会社 無機化学品第 一部長 天津住友商事有限公司 総経理 住友商事株式会社中国支社 副支 社長兼化学品担当部長 当社顧問 当社執行役員 海外営業本部長 取締役上席執行役員 海外営業本 部長 (現)	(注) 3	—
取締役 上席執行役員	事業戦略室副室 長	竹内 徹	昭和33年11月4日生	昭和56年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月	大阪瓦斯株式会社入社 同社 兵庫導管部長 同社 副理事 同社 大阪地区保安統括 当社顧問 当社執行役員 事業戦略室長補佐 当社執行役員 事業戦略室副室長 取締役上席執行役員 事業戦略室 副室長 (現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		谷本 光博	昭和26年9月11日生	昭和49年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	岩谷産業株式会社入社 同社 取締役 執行役員 同社 常務取締役 執行役員 総合エネルギー本部長 水素エネルギー部担当 岩谷マルキガス株式会社 代表取締役社長 (現) 岩谷産業株式会社 専務取締役 執行役員 (現) 同社 総合エネルギー事業本部長 水素エネルギー部担当 (現) 当社 社外取締役 (現)	(注) 3	—
監査役		宮本 界平	昭和16年3月8日生	昭和39年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成14年8月 平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月	第一生命保険相互会社入社 同社投資調査部長 オーエムビル管理株式会社代表取締役社長 相互住宅株式会社常勤監査役 第一ビルサービス株式会社常勤監査役 同社取締役 同社取締役退任 当社社外監査役 (現)	(注) 4	—
監査役		池上 久雄	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成3年10月 平成10年7月 平成12年5月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事株式会社上席副社長 三菱商事株式会社参与職能担当役員補佐兼人事厚生部長 社団法人日本貿易会常務理事 兼 国際社会貢献センター (NPO) 理事長 国立大学法人東京大学理事 東京学芸大学客員教授 (現) 当社社外監査役 (現)	(注) 5	1,000
監査役		前條 忠則	昭和25年3月24日生	平成4年5月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成25年3月 平成25年6月	当社入社 経理財務部長 執行役員経理財務部長 執行役員内部監査室長 参事内部監査室長 常勤監査役 (現)	(注) 6	4,800
計							503,281

(注) 1 監査役 宮本界平及び池上久雄は、社外監査役であります。

2 取締役 谷本光博は、社外取締役であります。

3 平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社では経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために、執行役員制度を導入いたしております。

執行役員は以下の15名で構成されております。（※は取締役兼務を表しており、職名は上記に記載しております。）

※専務執行役員	上所 民生	上記に記載
※専務執行役員	松原 義幸	上記に記載
※常務執行役員	飯森 龍	上記に記載
※常務執行役員	高橋 良典	上記に記載
※上席執行役員	金井 隆生	上記に記載
※上席執行役員	相川 勝之助	上記に記載
※上席執行役員	別府 辰人	上記に記載
※上席執行役員	竹内 徹	上記に記載
執行役員	引田 弘明	品質管理本部長 兼 品質推進室長
執行役員	山下 栄二	海外営業本部 第二営業部長
執行役員	中谷 幹哉	センサ本部長
執行役員	王 宏仁	海外営業本部 第一営業部長 兼 第二営業部副部長 兼 台湾事務所長（台湾駐在）
執行役員	加藤 雅夫	国内営業本部 中部地区営業統括部長
執行役員	前川 芳郎	生産本部長
執行役員	岩見 知明	国内営業本部 西日本インダストリ営業担当 兼 関西支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

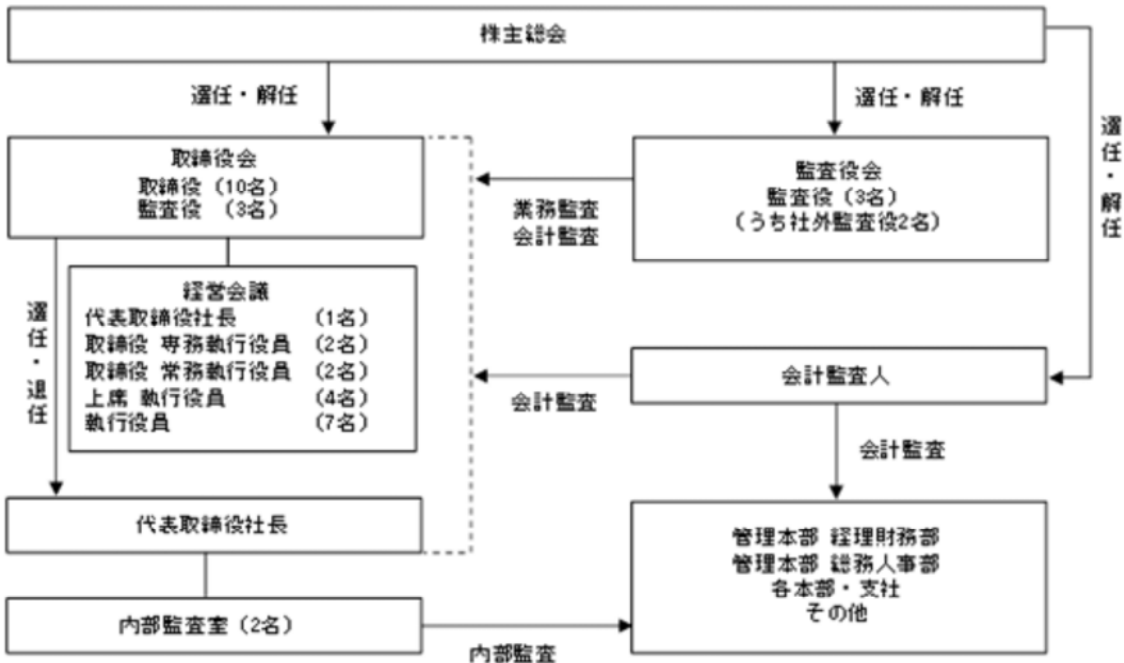
当社は、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイス等を取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

① 企業統治の体制

イ. 会社の機関の基本説明

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査及び会計監査が行われております。
なお、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は内部監査を行う内部監査室を設置しております。
- ・当社は経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために執行役員制度を採用しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は、平成26年6月27日付現在のものであり、取締役は10名（うち社外取締役1名）となりました。

ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・内部監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、執行役員等により構成する経営会議を開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

(詳細は4「事業等のリスク」に記載しております。)

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室(2名)が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては内部監査室と、会計監査については監査法人と十分に連携して監査を行っております。

③ 会計監査の状況

当社においては、会計監査を神明監査法人及び協立監査法人が実施しましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

神明監査法人 代表社員 業務執行社員： 古村 永子郎

協立監査法人 代表社員 業務執行社員： 朝田 潔

・会計監査業務に係る補助者の構成

神明監査法人 公認会計士 4名

協立監査法人 公認会計士 6名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役谷本光博氏は、岩谷産業株式会社の専務取締役執行役員を兼務し、当社と同社とは、営業取引を行っておりますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しており、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また同社は当社の株式を20.71%保有しております。社外取締役は、企業経営の分野をはじめとする豊富な経験・知識等に基づき、独立した立場からの意見等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っており、これを選任時の基準とし、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。社外取締役は、毎月1回開催することを原則としている取締役会、又、必要に応じて適時開催される取締役会に出席し、監査役と連携をはかっております。

当社の社外監査役2名は、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、主に監査役経験者としての見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を担っており、これを選任時の基準とし、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。社外監査役は毎月1回開催することを原則としている取締役会、又、必要に応じて適時開催される取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。

また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について、適宜、内部監査室と連携をはかっております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	157,084	99,560	36,150	21,373	8人
監査役 (社外監査役を除く)	10,700	9,600	—	1,100	2人
社外役員	14,000	13,200	—	800	3人
合計	181,784	122,360	36,150	23,273	13人

ロ. 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額として、取締役の報酬限度額は年額2億5千万円以内、監査役の報酬限度額は年額5千万円以内と定めております。なお、役員賞与については業績連動型報酬の考えを取り入れており、上記限度額に含まれております。

その他に関する決定方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 2,257,120千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪瓦斯株式会社	732,325	303,182	取引関係維持・強化のため
大陽日酸株式会社	464,848	296,573	取引関係維持・強化のため
SenseAir	1,310,500	282,604	取引関係維持・強化のため
能美防災株式会社	280,000	205,520	取引関係維持・強化のため
リンナイ株式会社	27,200	184,144	取引関係維持・強化のため
東邦瓦斯株式会社	296,000	181,448	取引関係維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	620,039	133,928	取引関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	128,000	65,792	取引関係維持・強化のため
大丸エナウィン株式会社	87,400	59,606	取引関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	42,921	取引関係維持・強化のため
大多喜ガス株式会社	60,000	31,800	取引関係維持・強化のため
株式会社重松製作所	31,000	27,962	取引関係維持・強化のため
中部瓦斯株式会社	114,000	27,930	取引関係維持・強化のため
静岡瓦斯株式会社	34,000	22,372	取引関係維持・強化のため
広島瓦斯株式会社	70,000	20,300	取引関係維持・強化のため
関西電力株式会社	20,810	19,311	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	10,815	6,240	取引関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	38	4,807	取引関係維持・強化のため
株式会社トクヤマ	18,000	4,680	取引関係維持・強化のため
アイホン株式会社	2,400	3,751	取引関係維持・強化のため
株式会社カナデン	5,000	2,985	取引関係維持・強化のため
東京電力株式会社	1,030	262	取引関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	466,977	379,185	取引関係維持・強化のため
能美防災株式会社	280,000	365,120	取引関係維持・強化のため
リンナイ株式会社	33,700	305,659	取引関係維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	732,325	286,339	取引関係維持・強化のため
SenseAir	1,310,500	234,783	取引関係維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	644,496	168,213	取引関係維持・強化のため
東邦瓦斯株式会社	296,000	166,352	取引関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	128,000	67,072	取引関係維持・強化のため
大丸エナウィン株式会社	87,400	62,316	取引関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	43,614	取引関係維持・強化のため
K&Oエナジーグループ株式会社	24,000	34,056	取引関係維持・強化のため
中部瓦斯株式会社	114,000	28,500	取引関係維持・強化のため
関西電力株式会社	20,810	22,037	取引関係維持・強化のため
静岡瓦斯株式会社	34,000	21,420	取引関係維持・強化のため
株式会社重松製作所	31,000	20,677	取引関係維持・強化のため
広島瓦斯株式会社	70,000	20,440	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	10,815	7,159	取引関係維持・強化のため
株式会社トクヤマ	18,000	6,084	取引関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	3,800	5,700	取引関係維持・強化のため
アイホン株式会社	2,400	4,140	取引関係維持・強化のため
株式会社カナデン	5,000	3,530	取引関係維持・強化のため
東京電力株式会社	1,030	428	取引関係維持・強化のため
北海道瓦斯株式会社	1,385	392	取引関係維持・強化のため

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役池上久雄氏及び社外監査役宮本界平氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役及び社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行可能とすることを目的としております。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を適切に行うことを目的としております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,450	—	14,450	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,450	—	14,450	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,356,644	10,784,822
受取手形及び売掛金	6,314,936	5,855,382
商品及び製品	891,947	1,090,489
仕掛品	1,029,086	930,938
原材料及び貯蔵品	1,198,265	1,181,635
繰延税金資産	402,828	343,563
その他	122,908	248,887
貸倒引当金	△327,282	△308,969
流動資産合計	20,989,335	20,126,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 572,791	※3 825,796
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 157,809	※2, ※3 215,911
土地	2,727,682	2,881,713
建設仮勘定	92,522	639,008
その他（純額）	※2, ※3 367,934	※2, ※3 374,102
有形固定資産合計	3,918,741	4,936,533
無形固定資産		
ソフトウェア	113,895	571,460
ソフトウェア仮勘定	297,654	42,526
その他	33,139	34,120
無形固定資産合計	444,688	648,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※12, 195,243	※12, 529,670
繰延税金資産	304,856	171,649
その他	551,355	592,557
貸倒引当金	△3,162	△3,228
投資その他の資産合計	3,048,293	3,290,648
固定資産合計	7,411,723	8,875,288
資産合計	28,401,059	29,002,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,857,091	2,267,276
未払法人税等	329,320	362,901
賞与引当金	363,900	347,643
製品保証引当金	156,039	138,391
その他	1,080,630	902,376
流動負債合計	4,786,981	4,018,589
固定負債		
退職給付引当金	1,107,693	-
退職給付に係る負債	-	1,042,370
役員退職慰労引当金	174,050	177,823
その他	-	7,976
固定負債合計	1,281,744	1,228,170
負債合計	6,068,725	5,246,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	19,809,136	20,923,117
自己株式	△285,737	△285,737
株主資本合計	21,917,842	23,031,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,214	517,351
為替換算調整勘定	△1,609	82,669
退職給付に係る調整累計額	-	15,808
その他の包括利益累計額合計	311,605	615,829
少数株主持分	102,885	107,626
純資産合計	22,332,333	23,755,279
負債純資産合計	28,401,059	29,002,039

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	売上高	18,874,076		18,941,258
売上原価	※1 10,502,032		※1 10,182,072	
売上総利益	8,372,044		8,759,186	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	2,101,980		2,187,718	
役員報酬	196,346		196,996	
賞与引当金繰入額	169,958		158,524	
退職給付費用	180,388		162,800	
役員退職慰労引当金繰入額	18,163		25,273	
試験研究費	※1 1,428,192		※1 1,484,518	
製品保証引当金繰入額	17,370		21,964	
貸倒引当金繰入額	34,127		△18,226	
その他	2,329,792		2,510,040	
販売費及び一般管理費合計	6,476,320		6,729,609	
営業利益	1,895,723		2,029,576	
営業外収益				
受取利息	8,698		10,016	
受取配当金	30,615		32,484	
為替差益	9,276		24,156	
その他	33,320		50,584	
営業外収益合計	81,911		117,241	
営業外費用				
保証金償却額	662		947	
その他	5,487		1,936	
営業外費用合計	6,150		2,883	
経常利益	1,971,485		2,143,934	
特別利益				
固定資産売却益	※2 20		※2 142	
抱合せ株式消滅差益	4,733		-	
その他	50		-	
特別利益合計	4,804		142	
特別損失				
固定資産除却損	※3 1,391		※3 1,216	
投資有価証券評価損	12,772		28,774	
減損損失	1,500		-	
特別損失合計	15,664		29,990	
税金等調整前当期純利益	1,960,625		2,114,087	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	703,423	680,673
法人税等調整額	△18,569	73,895
法人税等合計	684,853	754,569
少数株主損益調整前当期純利益	1,275,771	1,359,517
少数株主利益	5,181	5,220
当期純利益	1,270,590	1,354,296

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,275,771	1,359,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,807	204,136
為替換算調整勘定	29,051	84,279
その他の包括利益合計	※245,859	※288,415
包括利益	1,521,631	1,647,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,516,449	1,642,712
少数株主に係る包括利益	5,181	5,220

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	18,810,469	△285,737	20,919,176
当期変動額					
剰余金の配当			△271,923		△271,923
当期純利益			1,270,590		1,270,590
合併による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計			998,666		998,666
当期末残高	1,460,000	934,443	19,809,136	△285,737	21,917,842

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	96,406	△30,661	-	65,745	98,184	21,083,106
当期変動額						
剰余金の配当						△271,923
当期純利益						1,270,590
合併による増加						
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	216,807	29,051		245,859	4,701	250,560
当期変動額合計	216,807	29,051		245,859	4,701	1,249,227
当期末残高	313,214	△1,609	-	311,605	102,885	22,332,333

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	19,809,136	△285,737	21,917,842
当期変動額					
剰余金の配当			△271,923		△271,923
当期純利益			1,354,296		1,354,296
合併による増加			31,607		31,607
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,113,980	-	1,113,980
当期末残高	1,460,000	934,443	20,923,117	△285,737	23,031,823

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	313,214	△1,609	-	311,605	102,885	22,332,333
当期変動額						
剰余金の配当						△271,923
当期純利益						1,354,296
合併による増加						31,607
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	204,136	84,279	15,808	304,224	4,740	308,965
当期変動額合計	204,136	84,279	15,808	304,224	4,740	1,422,945
当期末残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,755,279

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,960,625	2,114,087
減価償却費	419,664	531,658
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,370	1,073
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,772	28,774
減損損失	1,500	-
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△4,733	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,127	△18,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,222	△17,941
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△26,860	△17,647
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,016	△1,107,693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,066,932
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,163	3,773
受取利息及び受取配当金	△39,313	△42,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,868	480,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,703	△72,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	338,602	△593,889
その他	△51,785	△215,300
小計	2,782,205	2,141,880
利息及び配当金の受取額	40,296	41,891
法人税等の支払額	△788,173	△652,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,327	1,531,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896,538	△1,413,633
有形固定資産の売却による収入	21	193
無形固定資産の取得による支出	△255,314	△440,373
投資有価証券の取得による支出	△111,183	△58,575
貸付けによる支出	△26,186	-
その他	△41,714	△20,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330,916	△1,932,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△272,581	△272,495
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,061	△272,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,484	61,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,833	△613,053
現金及び現金同等物の期首残高	10,752,335	※11,246,644
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,475	41,231
現金及び現金同等物の期末残高	※11,246,644	※10,674,822

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモスサービス株式会社
- ・イズム電機株式会社
- ・新考思莫施電子（上海）有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社（主な非連結子会社：新潟コスモス株式会社）及び関連会社1社（コスモス販売株式会社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

新考思莫施電子（上海）有限公司は、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率によっております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
(消費税等の会計処理)
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,042,370千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が15,808千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は、1.28円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額は、退職給付に係る負債が848千円増加します。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	228,037千円	218,037千円

※2 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置	65,767千円	65,767千円
その他に含んでいる「工具器具備品」	2,469千円	2,469千円

※3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,352,469千円	5,719,635千円

4 偶発債務

以下の組合及び会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	39,522千円	26,730千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	54,328千円	63,742千円
計	93,850千円	90,472千円

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	1,428,192千円	1,484,518千円
当期製造費用	297,108千円	297,937千円
計	1,725,300千円	1,782,455千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	20千円	142千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	890千円	213千円
機械装置及び運搬具	23千円	0千円
工具器具備品	477千円	1,003千円
計	1,391千円	1,216千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	322,079千円	285,851千円
組替調整額	12,772千円	28,774千円
税効果調整前	334,852千円	314,625千円
税効果額	△118,044千円	△110,488千円
その他有価証券評価差額金	216,807千円	204,136千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,051千円	84,279千円
その他の包括利益合計	245,859千円	288,415千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,835	—	—	200,835
合計	200,835	—	—	200,835

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,835	—	—	200,835
合計	200,835	—	—	200,835

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	利益剰余金	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,356,644千円	10,784,822千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△110,000千円	△110,000千円
現金及び現金同等物合計	11,246,644千円	10,674,822千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金にて運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業債務である支払手形及び買掛金に係る取引先の信用リスクは、販売業務管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,356,644	11,356,644	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,314,936	6,314,936	—
(3) 投資有価証券	1,963,305	1,963,305	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,857,091	2,857,091	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,784,822	10,784,822	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,855,382	5,855,382	—
(3) 投資有価証券	2,307,732	2,307,732	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,267,276	2,267,276	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前連結貸借対照表計上額231,937千円、当連結貸借対照表計上額221,937千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

(前連結会計年度) (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,777,328	1,287,457	489,871
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,777,328	1,287,457	489,871
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	185,977	191,991	△6,014
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	185,977	191,991	△6,014
	合計	1,963,305	1,479,448	483,857

(当連結会計年度) (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,151,078	1,352,595	798,482
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,151,078	1,352,595	798,482
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	156,653	156,654	0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	156,653	156,654	0
合計		2,307,732	1,509,250	798,482

(注) 1 非上場株式(前連結貸借対照表計上額231,937千円、当連結貸借対照表計上額221,937千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券について(前連結会計年度12,272千円、当連結会計年度28,774千円)減損処理をしております。

なお、減損にあたっては個別銘柄毎に取得原価と時価を比べ取得原価から30%以上下落したものを減損する処理基準を設けております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金 : 提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。

なお、要拠出額退職金給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	191,383,758千円
年金財政計算上の給付債務の額	230,272,820千円
差引額	△38,889,061千円

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

掛金拠出割合 1.16%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります、なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合と一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△2,263,180千円
②年金資産	1,256,677千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,006,503千円
④未認識数理計算上の差異	△101,190千円
⑤連結貸借対照表計上純額(③+④)	△1,107,693千円
⑥退職給付引当金	△1,107,693千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	140,806千円
②利息費用	41,339千円
③期待運用収益	△10,350千円
④数理計算上の差異の費用処理額	26,856千円
⑤その他割増退職金等	114,074千円
⑥退職給付費用	312,727千円

(注) 簡便法を採用して連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率 2.0%

③期待運用収益 1.0%

④数理計算上の差異の費用処理年数

5年

(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却をしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金 : 提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金 : 提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金 : 連結子会社の一部に中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金(全国電子情報技術産業厚生年金基金)を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,158,601千円
勤務費用	124,957千円
利息費用	42,808千円
数理計算上の差異の発生額	159,775千円
退職給付の支払額	△96,727千円
退職給付債務の期末残高	2,389,415千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	104,578千円
退職給付費用	18,953千円
退職給付の支払額	△5,546千円
退職給付に係る負債の期末残高	117,986千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,256,677千円
期待運用収益	12,566千円
数理計算上の差異の発生額	101,661千円
事業主からの拠出額	151,418千円
退職給付の支払額	△57,292千円
年金資産の期末残高	1,465,031千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	△1,625,773千円	
年金資産	1,465,031千円	
	△160,741千円	
非積立型制度の退職給付債務	△881,628千円	(△117,986千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,042,370千円	(△117,986千円)
退職給付に係る負債	△1,042,370千円	(△117,986千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,042,370千円	(△117,986千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	124,957千円
利息費用	42,808千円
簡便法による退職給付費用	18,953千円
期待運用収益	△12,566千円
数理計算上の差異の費用処理額	△18,514千円
確定給付制度に係る退職給付費用	155,638千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△24,561千円
合計	△24,561千円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	57%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,400千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、116,222千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	213,151,856千円
年金財政計算上の給付債務の額	248,260,469千円
差引額	△35,108,613千円

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

掛金拠出割合 1.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります、なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合と一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項がございませんので記載を省略します。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	393,940千円	一千円
退職給付に係る負債	一千円	370,630千円
製品保証引当金	59,919千円	49,267千円
賞与引当金	139,406千円	123,451千円
貸倒引当金	125,498千円	109,894千円
役員退職慰労引当金	61,978千円	63,322千円
減損損失	64,737千円	63,461千円
未払事業税	35,782千円	32,823千円
その他	52,393千円	49,065千円
繰延税金資産小計	933,656千円	861,915千円
評価性引当額	△53,217千円	△63,461千円
繰延税資産合計	880,439千円	798,454千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△170,642千円	△281,130千円
固定資産圧縮積立金	△2,111千円	△2,110千円
繰延税金負債合計	△172,753千円	△283,241千円
繰延税金資産の純額	707,685千円	515,212千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	402,828千円	343,563千円
固定資産－繰延税金資産	304,856千円	171,649千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.3%	△0.3%
住民税均等割	1.0%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.5%
税額控除その他	△5.0%	△5.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	35.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,705千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

合併による企業結合の概要

1. 合併の目的

コスモスサービス株式会社は中国コスモス販売株式会社を統合することにより、事業の効率化及び管理コストの削減を図るためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

当社取締役会決議	平成25年2月8日
合併手続き及び登記完了	平成25年4月1日

(2) 合併方式

コスモスサービス株式会社を存続会社、中国コスモス販売株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 合併に係る株式割当の内容

当社100%子会社同士であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

中国コスモス販売株式会社において、新株予約権及び新株予約権付社債は発行していません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を適用いたしました。

(6) 被合併企業の概要(平成25年3月31日現在)

名称	:	中国コスモス販売株式会社
事業の内容	:	ガス警報器の保守、点検、修理
資本金	:	10百万円
純資産	:	41百万円
総資産	:	46百万円

(資産除去債務関係)

影響は軽微であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器	工業用定置式ガス検知警報器	業務用携帯型ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,943,022	5,345,000	4,327,567	258,486	18,874,076

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	商品名
大阪ガス株式会社	2,706,566	家庭用ガス警報器

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器	工業用定置式ガス検知警報器	業務用携帯型ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,726,334	5,476,415	4,482,165	256,343	18,941,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	商品名
大阪ガス株式会社	2,315,907	家庭用ガス警報器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントは単一であるため、セグメントごとの記載事項はありませんが、減損損失として1,500千円を計上しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等（会社等）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	岩谷産業㈱	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 16.40 間接 4.49	当社製品の 販売 役員の兼務	当社製品 の販売	1,665,562	売掛金	294,648
									受取手形	863,125

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	岩谷産業㈱	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の 販売 役員の兼務	当社製品 の販売	1,479,603	売掛金	258,164
									受取手形	544,042

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,798.48円	1,913.22円
1株当たり当期純利益金額	102.80円	109.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	1,270,590千円	1,354,296千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,270,590千円	1,354,296千円
普通株式の期中平均株式数	12,360千株	12,360千株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,310,725	9,109,185	13,386,326	18,941,258
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	316,758	1,000,265	1,259,470	2,114,087
四半期(当期)純利益金額(千円)	198,887	644,670	808,859	1,354,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.09	52.16	65.44	109.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.09	36.07	13.28	44.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,329,947	7,509,076
受取手形	※12,545,958	※12,030,933
売掛金	※13,791,388	※13,856,085
商品及び製品	886,458	1,074,963
仕掛品	1,020,353	923,418
原材料及び貯蔵品	1,170,259	1,140,465
前払費用	97,861	107,641
繰延税金資産	380,168	317,944
その他	※182,049	※1195,537
貸倒引当金	△327,282	△308,969
流動資産合計	17,977,165	16,847,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,710,511	1,770,398
減価償却累計額	△1,200,049	△1,250,728
建物(純額)	510,462	519,669
構築物	99,044	100,705
減価償却累計額	△87,256	△88,871
構築物(純額)	11,787	11,833
機械及び装置	1,437,098	1,559,183
減価償却累計額	△1,301,885	△1,377,986
機械及び装置(純額)	※3135,213	※3181,196
工具、器具及び備品	2,771,366	2,988,225
減価償却累計額	△2,425,123	△2,636,596
工具、器具及び備品(純額)	※3346,242	※3351,629
土地	2,699,952	2,699,952
建設仮勘定	92,522	639,008
有形固定資産合計	3,796,181	4,403,290
無形固定資産		
借地権	25,527	25,527
電話加入権	6,078	6,078
ソフトウェア	111,850	565,751
ソフトウェア仮勘定	297,654	42,526
その他	-	981
無形固定資産合計	441,110	640,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,932,023	2,257,120
関係会社株式	303,612	303,612
その他の関係会社有価証券	35,181	54,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
出資金	210	210
関係会社出資金	200,000	200,000
関係会社長期貸付金	64,618	75,815
破産更生債権等	1,822	2,003
長期前払費用	862	7,414
敷金及び保証金	73,237	70,772
会員権	329,653	340,596
繰延税金資産	254,959	124,106
貸倒引当金	△3,162	△3,228
投資その他の資産合計	3,193,018	3,432,935
固定資産合計	7,430,310	8,477,091
資産合計	25,407,475	25,324,186
負債の部		
流動負債		
支払手形	307,264	227,016
買掛金	※12,973,424	※12,417,696
未払金	※1708,956	※1550,420
未払法人税等	185,000	189,200
未払消費税等	35,655	6,834
未払費用	142,476	136,838
預り金	40,486	23,905
賞与引当金	344,167	325,796
製品保証引当金	156,039	138,391
その他	45,675	83,862
流動負債合計	4,939,144	4,099,961
固定負債		
退職給付引当金	1,003,114	948,945
役員退職慰労引当金	132,050	133,823
固定負債合計	1,135,165	1,082,769
負債合計	6,074,309	5,182,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金		
資本準備金	934,443	934,443
資本剰余金合計	934,443	934,443
利益剰余金		
利益準備金	365,000	365,000
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	2,400,000	2,900,000
別途積立金	10,995,450	10,995,450
繰越利益剰余金	3,150,794	3,254,948
利益剰余金合計	16,911,244	17,515,398
自己株式	△285,737	△285,737
株主資本合計	19,019,950	19,624,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313,214	517,351
評価・換算差額等合計	313,214	517,351
純資産合計	19,333,165	20,141,456
負債純資産合計	25,407,475	25,324,186

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,029,186	18,957,774
売上原価		
製品期首たな卸高	807,041	886,458
当期製品製造原価	9,885,116	9,587,379
サービス売上原価	2,568,036	2,710,125
合計	13,260,193	13,183,963
製品期末たな卸高	886,458	1,074,963
製品売上原価	12,373,734	12,109,000
売上総利益	6,655,451	6,848,774
販売費及び一般管理費		
販売手数料	57,887	50,091
製品保証引当金繰入額	17,370	21,964
役員報酬	181,196	181,496
給料及び手当	1,567,856	1,600,184
貸倒引当金繰入額	34,127	△18,226
賞与引当金繰入額	162,151	148,169
退職給付費用	166,022	145,306
役員退職慰労引当金繰入額	14,163	23,273
法定福利費	178,484	174,294
旅費及び交通費	249,134	256,358
試験研究費	1,428,192	1,484,518
支払手数料	243,823	203,563
租税公課	54,147	55,550
賃借料	222,208	243,435
減価償却費	58,848	130,972
その他	※1 785,552	※1 883,542
販売費及び一般管理費合計	5,421,166	5,584,496
営業利益	1,234,284	1,264,278
営業外収益		
受取利息	1,513	716
受取配当金	※2 44,375	※2 46,244
為替差益	12,088	17,660
その他	24,814	46,087
営業外収益合計	82,791	110,708
営業外費用		
保証金償却額	662	947
その他	5,053	1,582
営業外費用合計	5,716	2,529
経常利益	1,311,360	1,372,457

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	4,733	-
その他	50	-
特別利益合計	4,783	-
特別損失		
投資有価証券評価損	12,772	28,774
固定資産除却損	※3899	※3997
減損損失	1,500	-
特別損失合計	15,171	29,771
税引前当期純利益	1,300,971	1,342,685
法人税、住民税及び事業税	444,371	384,019
法人税等調整額	△11,359	82,588
法人税等合計	433,012	466,607
当期純利益	867,959	876,077

【売上原価明細書】

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	7,544,213	79.1	7,466,200	78.7
II 労務費		1,098,035	11.5	1,128,052	11.9
III 製造経費	※ 2	892,465	9.4	896,191	9.4
当期総製造費用		9,534,714	100.0	9,490,444	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,370,755		1,020,353	
合計		10,905,469		10,510,798	
期末仕掛品棚卸高		1,020,353		923,418	
当期製品製造原価		9,885,116		9,587,379	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額 (千円)	3,110,947	3,152,124

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費 (千円)	297,108	297,937
減価償却費 (千円)	186,865	183,203
検査料 (千円)	132,238	131,478

ロ サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
外注費	2,568,036		2,710,125	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	1,900,000	10,995,450	3,054,758
当期変動額							
剰余金の配当							△271,923
当期純利益							867,959
任意積立金の積立					500,000		△500,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	-	96,035
当期末残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	2,400,000	10,995,450	3,150,794

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	16,315,208	△285,737	18,423,914	96,406	96,406	18,520,321
当期変動額						
剰余金の配当	△271,923		△271,923			△271,923
当期純利益	867,959		867,959			867,959
任意積立金の積立	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				216,807	216,807	216,807
当期変動額合計	596,035	-	596,035	216,807	216,807	812,843
当期末残高	16,911,244	△285,737	19,019,950	313,214	313,214	19,333,165

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	2,400,000	10,995,450	3,150,794
当期変動額							
剰余金の配当							△271,923
当期純利益							876,077
任意積立金の積立					500,000		△500,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	-	104,154
当期末残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	2,900,000	10,995,450	3,254,948

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	16,911,244	△285,737	19,019,950	313,214	313,214	19,333,165
当期変動額						
剰余金の配当	△271,923		△271,923			△271,923
当期純利益	876,077		876,077			876,077
任意積立金の積立	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				204,136	204,136	204,136
当期変動額合計	604,154	-	604,154	204,136	204,136	808,290
当期末残高	17,515,398	△285,737	19,624,105	517,351	517,351	20,141,456

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 4～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に関する注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	870,207千円	575,198千円
売掛金	436,439千円	444,854千円
その他(流動資産)	74,445千円	76,570千円
買掛金	499,629千円	461,042千円
未払金	60,578千円	3,829千円

2 偶発債務

以下の会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	54,328千円	63,742千円

※3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械装置	65,767千円	65,767千円
工具、器具及び備品	2,469千円	2,469千円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等を控除しています。
その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費で、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
出向分担金等	51,852千円	49,556千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	15,986千円	14,986千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	490千円	一千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具器具備品	408千円	997千円
計	899千円	997千円

(有価証券関係)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	293,612千円	293,612千円
関連会社株式	10,000千円	10,000千円
計	303,612千円	303,612千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	357,108千円	337,824千円
製品保証引当金	59,919千円	49,267千円
賞与引当金	132,160千円	115,983千円
貸倒引当金	125,491千円	109,886千円
役員退職慰労引当金	47,009千円	47,641千円
減損損失	64,737千円	63,461千円
未払事業税	21,235千円	19,338千円
その他	51,325千円	43,240千円
繰延税金資産小計	858,988千円	786,643千円
評価性引当額	△53,217千円	△63,461千円
繰延税金資産合計	805,770千円	723,182千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△170,642千円	△281,130千円
繰延税金負債合計	△170,642千円	△281,130千円
繰延税金資産の純額	635,128千円	442,051千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.9%	△0.8%
住民税均等割	1.3%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.9%
税額控除その他	△6.8%	△7.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	34.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,400千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,710,511	59,886	—	1,770,398	1,250,728	50,679	519,669
構築物	99,044	1,660	—	100,705	88,871	1,614	11,833
機械及び装置	1,437,098	122,674	590	1,559,183	1,377,986	76,690	181,196
工具器具備品	2,771,366	248,248	31,389	2,988,225	2,636,596	241,865	351,629
土地	2,699,952	—	—	2,699,952	—	—	2,699,952
建設仮勘定	92,522	639,008	92,522	639,008	—	—	639,008
有形固定資産計	8,810,496	1,071,478	124,501	9,757,473	5,354,183	370,850	4,403,290
無形固定資産							
借地権	25,527	—	—	25,527	—	—	25,527
電話加入権	6,078	—	—	6,078	—	—	6,078
ソフトウェア	329,589	583,517	143,693	769,414	203,662	129,615	565,751
ソフトウェア仮勘定	297,654	35,564	290,693	42,526	—	—	42,526
その他	—	1,015	—	1,015	33	33	981
無形固定資産計	658,850	620,096	434,386	844,560	203,696	129,649	640,864
長期前払費用	31,613	7,002	29,363	9,252	1,837	450	7,414
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	生産設備	112,458千円
工具器具備品	生産設備	122,019千円
建設仮勘定	センサ工場工事代	601,266千円
ソフトウェア及び ソフトウェア仮勘定	新基幹システム	258,099千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	330,444	—	21	18,226	312,197
製品保証引当金	156,039	21,964	39,611	—	138,391
賞与引当金	344,167	325,796	344,167	—	325,796
役員退職慰労引当金	132,050	23,273	21,500	—	133,823

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第54期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日近畿財務局に提出

(3) 四半期報告書 及び確認書	(第55期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 近畿財務局長に提出
---------------------	-------------	-----------------------------	------------------------

	(第55期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-----------------------------	-------------------------

	(第55期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-------------------------------	-------------------------

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 ㊞

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 ㊞

<財務諸表監査>

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新コスモス電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私どもの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、新コスモス電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 ㊞

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 ㊞

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。